

7

新市の財政計画

財政計画の考え方

財政計画は、合併後の平成17年度から平成26年度までの10年間について、過去の実績等に基づき、経済情勢や将来推計人口を勘案し、さらに、合併に係る特例措置を見込みました。

また、既存公共施設の有効活用や民間活力の導入等を図りながら、合併による行政経費の削減を推進し、健全な財政運営ができるよう充分留意して計画しました。

財政計画表

普通会計※

歳入

単位：百万円

区 分	平成17年度	平成20年度	平成23年度	平成26年度	10年間合計
地 方 税※	11,911	11,739	11,570	11,404	116,554
地方交付税※	9,250	9,218	9,336	9,413	93,104
国・県支出金※	5,731	5,300	3,829	3,976	47,786
地 方 債※	6,895	4,669	3,082	2,624	42,477
そ の 他	6,718	7,471	6,795	6,921	68,796
歳入合計	40,505	38,397	34,612	34,338	369,717

歳出

単位：百万円

区 分	平成17年度	平成20年度	平成23年度	平成26年度	10年間合計
人 件 費※	6,795	7,481	6,748	6,534	68,890
物 件 費※	4,984	4,743	4,513	4,510	46,755
扶 助 費※	2,506	2,522	2,539	2,556	25,305
公 債 費※	4,684	4,893	5,411	5,225	50,528
投資的経費※	6,751	7,606	4,262	3,772	60,913
そ の 他	13,751	10,139	10,088	10,691	106,023
歳出合計	39,471	37,384	33,561	33,288	358,414

用語説明

※普通会計……………市町村が行う行政サービスなどの基本的な収入支出をするための会計

※地方税……………住民の皆さんが市町村に納める税金（住民税、固定資産税など）

※地方交付税……………市町村の規模や財政力に応じて一定の行政運営をするため国から交付されるもの

※国・県支出金……………建設事業やソフト事業など、特定目的の財源として国や県から交付されるもの

※地方債……………大規模な事業などを行うために、国・県や金融機関などから借り入れる資金

※人件費……………特別職・一般職員の給与等や、議員・各種委員の報酬

※物件費……………委託料や光熱水費、事務機器借上料、消耗品など

※扶助費……………お年寄りや障害者、児童、生活困窮者などに対する社会保障に係る経費（医療費助成、児童手当、生活保護費など）

※公債費……………大規模な事業などを行うために、借り入れた資金の返済金

※投資的経費……………道路、公園、学校などの整備に要する経費